

令和7年度 第2回 GIGA スクール推進協議会 議事録

1 日時

令和7年10月28日（火） 10:00～12:00

2 場所

仙台市役所上杉分庁舎 12階教育局第1会議室

3 委員

井阪委員 板垣委員、稲垣委員、及川委員、越坂委員、佐藤委員、中村委員
（五十音順、全8名中7名出席）

4 事務局

郷家副教育長、花田次長、田中次長兼学校教育推進部長、佐藤学校教育調整担当課長、
新妻教育指導課長、高橋教育指導課 ICT教育推進担当課長、
芳賀主幹兼教育課程係長、中田教育センター主幹、西城学びの連携推進室主幹、
大沼高校教育課主幹、留守国際教育推進課主幹、遠藤主幹兼教育支援センター所長、
堀越特別支援教育課主幹、大竹教育指導課情報化推進係長

5 傍聴者 1名

6 内容

（1）報告事項

- ①第1回協議会の議事録について
- ②第1回協議会でいただいたご意見について

（2）協議事項

- ①ICTを活用した学校教育の推進について（教育センター）
- ②国際的な視点に立った教育の推進と ICT の活用について（国際教育推進課）
- ③高等学校における ICT の活用について（高校教育課）

7 議事要旨

（1）会長挨拶

【板垣会長】

GIGA スクール推進協議会令和7年度の第2回目になります。この会議にも深く関わることで、文部科学省の中央教育審議会の議論の中で論点整理が出されました。その中で、情報活用能力の抜本的向上という文脈があり、情報教育に限らず様々な教科で ICT を活用して学びを深めることが示されています。さらに、中央教育審議会教育課程部会情報・技術ワーキンググループ第2回の会合が先日行われ、その部分の議論が進んでいます。目まぐるしく状況が変化する中、議論されている内容が数年後には目の前に訪れます。その状況に向けて、今のうちに何ができるかということが大切になってきます。議論の内容については、ニュースを見たり、会議を傍聴したりすれば分かる話ですが、前回の会議後に聞いた印象深い話を紹介します。

ある企業の方の話で、「中国の方やインドの方の技術力が凄すぎる。日本人は技術力でもうついていけない。」という内容です。

日本人は技術力だといっているだけで、マネジメント側に回ってどうにかするしかないということです。マネジメントができることは素晴らしいと思いますが、マネジメントしかできないのは困ります。当然一緒に働く海外の方々は技術力を持って働いていて、そこに1歩遅れていると感じました。また、熊本県にある大きい半導体の工場で台湾から単身赴任で来日している方と話した方から聞いた話ですが、家族と来日せずに単身赴任した理由を

聞いたところ、自分のこどもに日本の技術や情報教育を受けさせたくないという回答でした。その方から見たらそれだけ日本の情報技術教育がとても弱く見えて、自分の子にはしっかり台湾で学んでほしいと思われてしまう現状があるのかと思います。

それは、私が耳にした2人の声でしかなく、全員の声ではありませんが、そのような現状があるということはショッキングです。そのようなこともあり、次期指導要領の改訂を視野に入れながら、この会議で仙台市の明日の教育に向けて議論したいと考えています。また、この会議でしっかり議論をして、次につなげていくことの重要性を感じているところであります。

(2) 報告事項

①第1回協議会の議事録について

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

資料1「第1回協議会の議事録について」報告（事前回覧により詳細の説明は割愛）

②第1回協議会でいただいたご意見について

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

資料2「第1回協議会でいただいたご意見について」報告

【板垣委員】

お示しいただいたことを、ぜひ進めていただきたいと思います。例えば、研修体系図のところで周知が足りないということについてです。知らないから使われていないのか、知っているものの使われない要因があるのかということです。知っているものの使われていないとしたら、その原因を調べる必要があると考えます。例えば時間的な話なのかもしれないですし、使い方のイメージが湧かないことなのかもしれないですし、使ったけどあまり有用感を感じなかったことなのか、それによっては対策が変わってくると思います。先生方への大規模な調査まではいかなくても、近くの方に聞くなど、実際どのくらい周知されているか明らかにした上で、策を講じていただけるとより実効性のあるものになると思います。

次に、最初の情報活用能力の話です。

今議論されているところだと、情報活用能力が情報技術に絞られていて、情報の取り扱いについては、言語能力の方に含められています。その文脈の中で情報の取り扱いは、言語情報と言われますが、言語ではない情報も含め情報技術がフォーカスされる中、言語情報として、情報そのものの取り扱いは引き続き重要になります。一方、情報技術にフォーカスしないといけない現状があるのだと思います。特に一番イメージが湧きにくいのが情報の特性の理解です。宮教大附属小学校が文科省の研究開発学校で、そこにフォーカスした取り組みをしています。仙台市内には、そのような研究開発校もあり視察をする機会があるなど、環境的に恵まれていると思います。そのような条件も活かしながら検討していただければと思います。

(3) 協議事項

①ICTを活用した学校教育の推進について（教育センター）

【事務局（教育センター）】

資料3「ICTを活用した学校教育の推進について」説明

【稲垣委員】

いろいろな取り組みを進めていると思いますが、質問とコメントしたいと思います。

まず質問の方です。生成AIパイロット校のところで、部会としては情報リテラシー部会となっていますが、「情報リテラシー」という言葉は、学習指導要領上では情報活用能力と謳われていて、特に定義されている言葉ではありません。

仙台市の中で情報リテラシー部会をどのような位置付けにしている、今回その情報リテラシーとして生成AIパイロット校を推進している経緯を改めてご説明いただきたいと思います。

【事務局（教育センター）】

先程も話をした通り、今年度、教育指導課からの移管業務の1つに生成AIパイロット校事業がございます。教育センター内で生成AIパイロット校のサポート体制を検討して、今年度は既存の学校情報化研究委員会の情報リテラシー部会で進めていくこととしました。次年度の体制については話を受けて改めて検討させていただければと思います。

【稲垣委員】

部会の名称にどのくらい自由度があるのか分かりませんが、仙台市として児童生徒に身に付けさせたい力や様々な方針がある中で部会が作られていると思います。

「リテラシー」という言葉は非常に重い言葉ですので、その言葉の扱いや定義について確認してから進めていただけるとよいと思います。

もう1つは情報活用能力の話です。私も関わっていますが、先ほど板垣委員からもお話があった通り、今、文科省の議論としては情報技術に大きく絞り込んだ形での育成という方向になりつつあります。

一方で図書関係も含めてアナログの情報活用は必要であり、お話があった通り言語能力と連携していく形になると思います。

ただ、中教審の方では現段階では、言語能力の定義や図書館利用における情報活用等、まだ明確になっている状況ではないと思います。これを体系的に行っていくことが大事ですが、一度作成したものを5年10年守り続けるという話ではなく、ある意味で次の指導要領の形が見えてくるまでのつなぎなのだと思います。そのような形で進めていただければ良いと思っています。

【板垣委員】

生成AIパイロット校やリーディングDXスクール事業の実施において、重い腰を上げて情報を利活用していくというより、普段から自然に利活用していることが大切だと思っています。

携帯電話を例にすると、携帯電話は普段からポケットに入っていて、気が付いたら触っているように、どのように利活用するのか考える以前にすぐ使えるから活用しているところがあります。そして、活用し続けていると無意識に使い方も分かるようになっていくことが大切だと思っています。その利用に当たっては、初期の指導として最低限のトラブル事案や、ルール、規律が当然ありますが、それを守った上で、普段から利用するということが必要だと思っています。

モデル校やリーディングDXスクール校では、情報活用に関する取り組みを普段から行っているので、事業内容を他の学校へ向けて情報発信したり視察を受け入れたりすることが容易になると思います。ぜひ、肩肘張らずに気軽に情報活用を進めていただければと思います。

質問が1つあります。6ページ目、C-8で生成AIの活用がプログラミングスキルに位置付けられていることの理由や経緯が気になります。生成AIの活用の場合、ツールとしての利用であるため活動スキルや探究スキルに位置付けられると思いますが、それをプログラミングスキルに位置付けた経緯はいかがでしょう。

【事務局（教育センター）】

Cのプログラミングスキルに位置付けた理由としては、生成AIを利用する際にプロンプトを組み立てることがCのプログラミングスキルであると捉えています。また、生成AIを利用する際の生成AIのリテラシーの育成が必要であるため、Cプログラミングスキルとして今回追加させていただいたところが理由となっております。

【板垣委員】

プログラミングはプログラミング言語を介したコンピューターとのコミュニケーションと言えると思います。生成AIが相手だと自然言語を通したコンピューターとのコミュニケーションとなります。さらに、ここで指す自然言語は相手がコンピューターだと普段の会話とは

異なる特殊会話となり、ある種特殊なスキルが求められることになると思っています、そういう意味では確かにこの位置付けに納得できます。

それに関連して、生成 AI がどんな特性を持っていて、どのように指示するとうまく動いてくれるのかということについては、普段のプログラミング教育が大切になります。生成 AI を扱うためのスキルやリテラシーの特性への理解は、プログラミング教育、プログラミング的思考が普段からどれぐらい習得できているかによって理解の仕方が変わってくると思います。ぜひ、プログラミング教育を普段から力を入れてやっていただけるとありがたいと思いました。

【佐藤委員】

AI を使うことに対して、利用する認識をもって普段から私は利用していて手放せない現状です。それが良いことなのか悪いことなのかは別として、必要があれば児童生徒自身で使うことができるようになるために、どのようなことを学ぶ必要があって、どのような研修を行えばよいのか整理して進めていただきたいと思います。

AI は目的がないと基本使わないので、もしかすると子どもたちは使用すること自体に疑問に思うかもしれません。保護者の立場からすると、どこがハードルになっていて、大切なポイントはどこなのか GIGA スクール構想の中で目標としているところが分からない部分があるので、児童生徒が AI を利用するにあたり何が必要なのか、どうして利用するのかという事を改めて共通認識を持って進めていく必要があると思います。もちろん、本事業を進めていく上で考えられていると思いますが、今後の事業の進め方として AI が必要となるポイントを示していただければと思います。また、我々保護者の立場としても子どもたちに教えたり一度自分の中で整理させたりする必要もあると考えています。

【稲垣委員】

そういう意味では、仙台市の場合は、仙台版の生成 AI の活用に関する手引き作られているという話なので、本当はそういった資料をこの場で我々も拝見することができて、それを PTA 含めて保護者の方にも伝えられる機会ができると良いと思っています。

仙台版の生成 AI の活用に関する手引きは公開資料なのでしょうか。

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

非公開ではありませんが、積極的に公開しているわけではありません。

【稲垣委員】

文科省は積極的に公開している状況ですので、例えば、今回の会議の後で補足資料のような形で Web に資料をアップしていただけると良いと思います。議題に対して再確認の意味でも必要なことだと思います。

また、板垣委員のお話の中にあつたように、生成 AI は日常的に使う段階に徐々に入っていると思います。例えば仙台市の場合 Gemini が使えるようになっていると思いますが、利用状況はどれくらい把握されているのでしょうか。

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

ガイドラインを新たに設定した際に小中学校で利用する場合は報告をいただくことになっております。現在、各学校で取り組みを進めているところで、数十校は校務利用や教育利用において利用しているところです。

【稲垣委員】

毎回その都度利用するために報告しなければならないわけではないですね。

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

使用開始時にだけ利用申請をいただいています。

②国際的な視点に立った教育の推進と ICT の活用について（国際教育推進課）

【事務局（国際教育推進課）】

資料4「国際的な視点に立った教育の推進と ICT の活用について」説明

【稲垣委員】

国際的な視点に立つというところではありますが、国際交流における ICT 活用の話ですと Zoom や meet を利用したオンラインでリアルタイムのやり取りを多く見聞きします。このようなやり取りは、一過性のものになりがちでイベント的な交流になってしまうことがあります。活動を有意義なものにするためには、継続した学習活動になるようなカリキュラムデザインが大切だと思います。

特に今回の総合的な学習の時間を活用することを考えると、探究的な過程がある中での国際交流の位置付けになると良いと思っています。このような場合に利用するツールとしてはパドレット等の掲示板的なものを利用して普段のからやり取りをして、それをもとにリアルタイムで交流するようにすると良いと思います。いわゆる同期型の活動は時間を合わせるのが大変なので、非同期ツールの組み合わせを考えていただけると良いと思いました。

WorldClassroom は様々なことができてとてもよさそうですが、現状、全校に広まったりはしないのでしょうか。期待と願いをこめて教えていただければと思います。

【事務局（国際教育推進課）】

WorldClassroom は、先程説明しました通り現在文科省からのモデル校として4校で実施しております。今後、予算が確保できれば拡充していきたいと考えておりますが、予算が伴うことですので検討が必要となります。

稲垣先生のお話にあった掲示板等で事前に交流をするというのは、海外の相手校との交流手段として非常に参考になりました。

【稲垣委員】

例えばグーグルのクラスルームなどを使った場合、相手が入室できないなどのトラブルがあるので、両者が使えるようなサービスをうまく使っていただけるのがよいと ICT 的には思います。

また、現在、AI を使って英語のトレーニングをするサービスがたくさんあります。国際交流や子どもたちを海外に連れて行く場合などに組み合わせたサービス等も様々なありますので、検討して進めていただけるとよいと思います。

【板垣委員】

この取り組み自体はとても良いところがたくさんあると思っているので、推進していただければと思います。5 ページ目から赤字で学びについて記載されていて、青字で活用場面に応じたツールについて触れていますが、この「英語の」という言葉を外すと普段の学習にも適用できることがたくさんあると思います。例えば、英語の学習を通して学んだことを成果物として蓄積して活用するツールとしてグーグルドライブを取り上げていますが、英語以外の学習においても適用できるのではないのでしょうか。

当然、海外との交流における英語の活用はありますが、必ずしも国際探究科だからこそのわけではなく、他の教科でも積極的に ICT を活用して同じような発想で学習できることは多分にあると思います。逆に言うと、普段から積極的に ICT 活用を進めておかないと国際探究科で利活用しようとした時に、難しい場面があるかもしれません。そのような状況になるともったいないので、普段から様々な教科で学習を進める中で国際探究科でもさらに活用が進むようになってよいと思います。

国際探究科に限らず、学校の学び全体でより新しい取り組みが進んでいくと思っていますので、その点に期待をしています。

【佐藤委員】

ICT を活用した国際的な視点立った教育の推進とのことですが、国際交流を主としているのか、英語教育の一環としての国際交流なのかを教えてください。または、英語教育を強化した上で国際的な人材育成を目標にしているなど、分かりやすく説明していただければと思います。

【事務局（国際教育推進課）】

国際交流は、単元の設定にもよりますが、多くはゴールとして設定されております。つまり、これまでの学習した英語を生かして、相手と対話をしていくことを目的としています。学習して終わりではなく、その成果を発揮できる場として英語を活用できることを大切にしています。

それから、英語以外でも、外国の学生と交流をすることで多文化について学んだり、同年代の外国籍の学生と話すことで、他者理解を進めたりすることも国際交流の大切なところだと考えております。

③高等学校における ICT の活用について（高校教育課）

【事務局（高校教育課）】

資料5「高等学校における ICT の活用について」説明

【稲垣委員】

生徒達へは Windows 系の高性能ノートパソコンを貸与しているとのことですが、仙台市の場合、小中学校で基本的に Chromebook を活用しています。高校入って環境が変わった場合に問題なく使えているのかどうか教えてください。と思います。

【事務局（高校教育課）】

主に実習で活用するために高性能のパソコンを導入しておりますが、その他の普通教科の授業でもこのパソコンを活用しております。OS の違いにおいて困っている状況は特になかったと聞いております。

【稲垣委員】

現在、仙台市立学校で導入している Chromebook は、一般的な機器ではありませんが、小中学校でリテラシーを身に付けておけば、高校や大学など環境が変わったとしても、基本的に問題なく使えているのか確認したいです。

また、AI など先進的な技術が進んでいる中、ビジュアルベーシック等、以前から一般的によく使われてツールの利用が多い印象を受けました。

学習指導要領の解説では、専門教科の中に人工知能の内容はあまり取り上げられていませんが、例えば宮城県の情報産業の MISA（一般社団法人宮城県情報サービス産業協会）など企業側からの「このようなことができるようになって欲しい」とか、「こういう人材を育成して欲しい」等のリクエストと現行のカリキュラムの間に、齟齬はないのかどうか教えてください。と思います。

【事務局（高校教育課）】

新学科の立上げの際に仙台工業の次世代人材育成推進委員会があり、その中で MISA や産業界の方に参画いただきながらカリキュラムを作り上げていった経緯がございます。

もちろん産業界の方からは、この AI を利活用して学習の中に活かして欲しいという要望等がありましたので、そこについては実習の中で授業の内容に組み込むことを想定してカリキュラムが作られております。

【稲垣委員】

仙台市で唯一情報科を設置している仙台工業でありますので、今後ぜひ先進的な事例を教

えていただければと思います。

【中村委員】

現在の中学校現場の現状なども併せてお話させていただきます。

第1回目の協議報告資料2で課長からの報告を聞いて、報告内容は全て現場に伝わっていると感じました。また、学校では教育センターや教育相談課からの指導を生かしながら少しずつ現場が変わってきているので、意識を高くしなければならないと感じています。

現在、私は中学校校長会の情報部を担当しております。今年度5月に「仙台版生成AI利活用ガイドライン Ver.2」が発出されました。それに伴い教育指導課と教育センターに校長会として研修をお願いしました。事前の打合せを重ね、素晴らしい研修となり校長会では大好評でした。研修後、ICTが苦手な校長からも「これは何かをしなければならない」という声が聞こえ始めました。年代の違いはありますが、校長を含め苦手な年代の方も多量中、生成AIの研修を通して各学校で生成AIの導入を検討しているのが見受けられます。先週、本校でも教育センターからGIGAスクール推進の訪問研修を行っていただきました。この研修も大変すばらしかったです。

学校では年代の高い人に苦手意識がある傾向がありますが、校内外の研修を通して若い先生方は本当に意欲的に考えていて、それを日々実感しています。それに伴って、生徒の端末活用率も上がっています。ただし、生徒の活用率が上がったことが効果的で適切なことなのかは確認できない部分もあります。さらに、年代の違いやスキルの違いから年代の高い先生方にはやはり苦しい状態であることも事実です。

夏季に60歳、61歳の年代の先生方に来年度の雇用について面談をした時に、60歳を過ぎた先生に、「今のICTについて行けないのもう辞めます。再任用はやりません。ついていけないので、ここにも無駄だと思います。もう一切何もやりません。」と回答されました。このような現状もあることをお伝えします。

現場でICTの先進的な取り組みに挑戦したい先生方はたくさんいます。ただ、社会変化のスピードが早過ぎて、特に情報担当の業務がとて増えていると実感しています。本校でも、ICTの主任担当を決めているのですが、通常の授業を持った上でのこの業務はかなり大変です。私からのお願いとしては、GIGAスクール構想が加速する中、現場の監督者としては、情報関係の担当者は主任レベルに引き上げて手当を付けたり、人材を増やしたりするなどの対応をしていただきたいと思います。また、いじめ対策の推進専任教諭については授業時数を10時間以内に作るなどの制限を設けていますが、これについても授業時数を減らすことを制度化していただけるとさらに校内で責任をもって情報関係業務に携わることができるようになると思います。さらに、チームでアドバイスし合うOJTを推進する取り組みを進めるためにも人材が必要です。せめて、手当を付けられる主任クラスを各学校に配置するなどしていただけると校内での推進が進むと考えます。

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

特に、端末の管理やアカウント管理の業務量が多くなっていて、各学校の情報担当の教員が業務に負担を感じているという話は聞こえてきております。最近、各学校の情報担当者が負担に感じている業務を調査するアンケートを取らせていただきました。調査の結果、学校の中では、年度切り替え時のアカウント管理や普段の端末の管理がやはり業務として負担が大きいことが分かりました。そこで、端末の管理をできるだけ簡略化できるように配慮を進めていきたいと思っています。また、学校で情報担当者が1人に限られているため業務に負担を感じているという結果も分析できたので、苦手意識がある先生方の育成も含めてチームで担当していただく視点は大切になると考えております。

【稲垣委員】

例えばICT支援員等、学校を支えている方がいるので、そのような方の活用を進めていただければと思います。また、授業時間の話がありました。給料については別に検討するとして、授業時間を制限するという考え方は可能なのかもしれないので検討いただきたいと思います。

ます。

再任用の先生については、厳しい言い方をすれば未来を生きていく子どもたちに対して現状のテクノロジーにすら目を背けてしまう先生に教育を進めていただくことは難しい部分が半分あると思っています。

一方で、人手が本当に足りない問題があります。その再任用の先生の知識やご経験を生かすために、再任用開始時に研修を行うような体制があるのかお聞きしたいです。

【事務局（教育指導課）】

再任用の先生に対する研修は考えていなかったです。

しかし、ご意見をいただいて、研修をどのように組み込むかということについては検討の必要があると思いますし、研修で取り組むのか、研修とは異なる形になるのかはセンター内で話題にして前向きに取り組んでいきたいと思っています。

【板垣委員】

昨年度の会議で ICT 活用に関するアンケートの集計の結果から、ICT を活用することに対して 40 代 50 代の先生より 60 代の先生の方が前向きだった結果がありました。

今まで経験してこなかった分頑張ろうとしている先生方が一定数以上いましたので、再任用の先生向けの研修の実施はニーズとマッチすると考えます。

工業高校の情報科に関する質問です。工業高校で新設した情報科を担当する先生をどのように配置したのか、授業する先生向けの教員研修があるのか教えていただければと思います。

【事務局（高校教育課）】

情報化の教員は 2 名正規教員を配置しております。この 2 名は昨年度まで仙台工業の定時制に所属しておりました。そして情報課に配置されています。

担当の教員は準備段階から会議等に参加して立ち上げに関する業務を行っております。

また、担当の 2 名は学生時代に情報系の学部を卒業しているので、授業内容やカリキュラムについて一定以上の理解を持って昨年来から準備を進めてきたところでございます。

【板垣委員】

工業高校で唯一の情報科は、教員の教育研修は難しい状況だと思いましたので専門性を学んでいる先生が担当していると思いました。

中学校の教科名が「情報・技術科」になるかは未定ですが、中学校とのつながりがとても大切だと思っています。先ほど年配の先生方の話がありました。中学校で技術を担当している先生の中で、年齢が比較的高い先生方は、自身が中学生や高校生、大学生の時に情報の内容について学んだことが多いとは言えないので、新しい内容にご苦労されている方も少なくないと思っています。3 枚目のスライドに内容をリスト化されていますが、中学校の技術の先生にとっても有意義な内容なので、学んでいただいたらこれからの技術の授業に大きく役立つと感じています。また、情報科に入学するまでに中学生で最低限学んでおいてほしい内容や入学後に学びがスムーズに行えるためのリクエストがあれば、ぜひ中学校の方にも伝えていただきたいと思います。

【及川委員】

大人は意識して情報技術を推進しようとしている現状ですが、子どもたちを見ていると意外と自然に様々なツールを使いこなしています。先ほどリストの中で活動目的に応じた情報関係のツールに関する表がありましたが、子どもたちは意外とこのツールも使いこなして自主的に動き出している印象です。保護者としては、視力の低下の心配やスマホなどの端末をどの程度使える状況にしておくのかそのバランスにとっても悩むこともあります。学校で Chromebook を使う時は背伸びをしたり目の運動をしたりすることを促す指導はあるのでしょうか。

情報教育を推進していくのと同時に健康についても意識を高められるような声掛けをしていただけると良いと思います。家庭では、子どもたちが目の披露は常日頃感じているようなので、夕方にアイマスクを使ったりしています。

推進を妨げるのではなく、推進するために健康に関する啓発を示していただけると良いと思います。そのようにしていただくと、年配の方々から後ろ向きな指摘が減ると思います。

【事務局（教育指導課 ICT 教育推進担当）】

健康教育課で Chromebook も含む ICT 機器を使う時の健康面に関するガイドラインを示しております。また、ICT 機器を使い過ぎることへの健康被害に関する研究等も進んでおります。

当課としましても、ICT に寄り過ぎるわけでもなく、アナログを全く使わないわけでもないアナログとのベストミックスのバランスを探っていきたいと考えているところでございます。

【板垣委員】

目と画面の距離は 30 センチ以上離すことや 30 秒以上遠くを見ることなど、端末の導入時に文科省から通知が出ております。重要なことだと思いますので、学校での具体的な指導に反映させて進めていかなければならないことだと思います。

【稲垣委員】

実際に学校の授業では、45 分または 50 分間続けて画面を見ている状況はあまりないと思います。先生の話の聞いたり、友達と勉強したりする時間があるので、それも含めて考えると実は学校よりも家庭の方が画面を見ている時間が長いことが考えられます。アイマスクをどのように使用しているか教えてください。

【及川委員】

家庭では画面見る時間に制限をかけているのですが、宿題等がタブレットで出題されることがあります。一方、親としては様々なツールを使いこなすことを阻害したくないと考えています。基本的には、調べ学習などの学習利用においては制限なく使用させておりますが、最近視力が低下し目に不調が現れました。眼科に行ったところ、眼精疲労の可能性を示され、タオルをレンジで温めて目に乗せる対処法のアドバイスを受けました。最初は取り組んでいましたが、今は電気で温まるアイマスクを基本的に寝るときに使用することが多いです。

【井坂委員】

仙台工業高校に新設された情報科には、中学生が入学を希望してくると思います。その中で、2 学年に企業訪問はカリキュラムとして導入されているのでしょうか。

【事務局（高校教育課）】

企業訪問は、進路業種を選択するために各学年で所属科に関係する企業に訪問しています。企業の現場で実施している仕事を見学して学ぶことを目的に 1 年生から 3 年生のカリキュラムに組み込んでおります。このように学習過程を積み上げてどのような進路が自分に望ましいのか考える機会を与えているところでございます。

【井坂委員】

私の子どもも仙台工業を一昨年卒業しています。仙台工業では、多くの資格や専門技術を学ぶことができました。そのため、現在は IT と関係のない JRA に関する仕事をしておりますが、仙台工業で学んだことが活かせる場面がたくさんあるとのことでした。例えば、競走馬の速度を測定する時に 200 メートルを 20 秒で走らせたい場合、実際に測定すると 20.3 秒だったりします。その際に仙台工業の機械科で培った技術を活かして正確に測定することができます。

仙台工業に関係する企業は、専門性が高いので企業訪問で学ぶことで将来の幅が広がると思いました。

【板垣委員】

企業も市民のリテラシーが高まることをもちろん歓迎していますし、そのために CSR も含めて前向きに考えている方々も結構いると思いますので、多くの企業は前向きに協力してくれる可能性もあると思います。

【越坂委員】

仙台市の GIGA スクール構想は、様々な部署の力添えがあり各学校で推進され定着していると思っています。

私が勤務している定時制高校の実情を申しますと、6 割を超える生徒が中学校までに不登校を経験しています。また、学びに課題があったり、家庭経済的に苦しい生徒がいたりして教育の範囲が広い状況にあります。それこそ掛け算や分数小数が理解できてない生徒から大学進学を目指している生徒たちまで在籍している状況です。このような状況で先生方は授業の組み立てに苦労されています。どこで、Chromebook を活用して学力に差がある生徒が個別最適な学びができるように本校でも先生方が知恵を持ち寄って取り組んでおります。また、若い先生方が年配の先生をサポートしながら取り組んでおります。さらに、外国籍の生徒が効果的に学習できるように翻訳機能やルビ設定を活用したり、探究的な学びに活用したりするなど Chromebook を日常的に利活用しております。

懸念しているのは、機器の更新についてです。小中学校は更新されていると伺っていますが、高校はその中に含まれていない認識です。県立高校の場合は、機器が整備されていないので、BYOD で各家庭に準備していただいています。県立高校の定時制の校長先生方と話す機会が多いのでよく話題になりますが、家庭には負担は負わせられないという共通の認識になります。現状、経済的に苦しい家庭が多く、生活保護の家庭も多いので入学時にネットワークの環境も含め必ず準備していただくのは難しい状況です。仮に県立高校と同様に BYOD で準備する場合、私自身もやはり苦しいです。本協議会に参加しながら逡巡しておりました。BYOD になった場合に軌道に乗っている GIGA スクール構想がどのように進められるか不安になります。

【事務局（次長兼学校教育推進部長）】

県立高校では、この端末更新の時期に合わせて BYOD あるいは BYAD を含めて家庭で端末を準備していただく話を数年前から進めているということは我々も認識しているところです。

一方で仙台市には市立高校がございますので、越坂委員の方から話題提供された内容は現状では県立高校を対象にしたもので、市立高校である仙台工業高校、あるいは仙台高校、仙台大志高校、仙台商業高校がございますが、今すぐに BYOD にする想定はしておりません。ただ県教委側からの情報提供の状況であるとか、県立を含めた高校側での議論の様子など我々も全容を十分に把握している状況ではありません。対象となる児童生徒や保護者が将来的に関わることなので、県と連携して情報発信や周知について情報収集に努めている状況にあるとお答えいたします。

【稲垣委員】

宮城県の定時制でいうと貞山高校がありますが、貞山高校は現在、遠隔授業の配信拠点としても動き始めています。県の場合中心部以外は生徒の数が減っていて、必然的に遠隔授業を行う高校は宮城県に限らず全国的に広がっています。仙台市の場合は政令市であり市立高校の数が多くないので問題ないと思いますが、遠隔授業に関する取り組みで現状仙台市として考えていることはあるのでしょうか。

【事務局（高校教育課）】

遠隔授業については、例えば病気療養や不登校対策において特別支援教育課でガイドライ

ンを出して対応できるような状況になっております。

今までの実績については、一昨年度、仙台高校から申請がありました。それ以降は特に申請が無く、現状として取り組める状況にはあるが実際に利活用している生徒はいない状況でございます。

【稲垣委員】

不登校のこどもたちの話やメタバースの話など前回の会議でご紹介いただきましたが、今後、仙台市でも小規模の学校でこのような教育について検討していくと、遠隔技術は欠かせない話になると思いますので、ぜひ遠隔授業の取り組みに関しても検討していただけると良いと思います。

【事務局（教育指導課）】

本日はご多用の中、本協議会へのご出席ありがとうございました。
委員の皆様の意見を踏まえながら、本市における GIGA スクール構想の着実な推進に向け、関連事業を展開して参ります。

引き続きご協力よろしくお願いいたします。

なお、第 3 回の協議会は令和 8 年 1 月 27 日火曜日 10 時より開催を予定しております。

これで令和 7 年度第 2 回仙台市 GIGA スクール推進協議会を終了いたします。